



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 ダイナパック株式会社
代表者名 代表取締役社長 齊藤 光次
(コード:3947) 東証スタンダード市場
名証メイン市場
問合せ先 取締役執行役員 原 茂
管 理 本 部 長
(電話番号 052-971-2651)

業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ

2026 年 2 月 13 日に公表しました 2026 年 12 月期 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日) の第 2 四半期 (中間期) および通期の連結業績予想ならびに期末の配当予想を下記のとおり修正しますのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

2026 年 12 月期第 2 四半期 (中間期) 連結業績予想数値の修正 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

	売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する中間 純利益 (百万円)	1 株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	35,000	1,300	1,700	1,100	112 円 81 銭
今回修正予想 (B)	36,300	2,000	2,600	1,850	189 円 73 銭
増 減 額 (B-A)	1,300	700	900	750	—
増 減 率 (%)	3.7	53.8	52.9	68.2	—
(ご参考)前中間期実績 (2025 年 12 月期中間期)	31,594	1,417	1,800	1,763	177 円 14 銭

2026 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日)

	売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	73,000	3,100	3,600	2,500	256 円 39 銭
今回修正予想 (B)	75,000	4,200	4,800	3,400	348 円 69 銭
増 減 額 (B-A)	2,000	1,100	1,200	900	—
増 減 率 (%)	2.7	35.5	33.3	36.0	—
(ご参考)前期実績 (2025 年 12 月期)	67,083	2,881	3,557	3,178	320 円 18 銭

修正の理由

(2026 年 12 月期第 2 四半期（中間期）および通期の連結業績予想)

売上高につきましては、国内法人における販売価格改定が想定よりも早期に進捗したことおよび販売拡大の活動が当初想定を上回る状況となったことならびに、海外法人では中東情勢等を背景とした原材料価格等の上昇に対し迅速に製品価格の改定を実施したことなどによるものであります。

営業利益につきましては、売上高の増収影響のほか、製造原価コスト低減施策を強化したことおよび 2025 年 12 月期に連結子会社となった 2 社の収益が想定以上に寄与したことなどによるものであります。

経常利益および親会社株主に帰属する中間（当期）純利益につきましては、営業利益の増加理由のほか、円安が継続している影響により、外貨建て資産の為替評価の際に想定以上の為替差益が計上されたこと、および国内子会社において設備投資に対する補助金を受給したことなどによるものであります。

なお、下期も引き続き売上高は好調に推移するものの、中東情勢等を背景とした原燃料価格または諸資材価格の高騰リスクおよび為替変動のリスクなども想定され、収益寄与はある程度抑制されるものと思われま

2. 期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
前回予想	—	0 円 00 銭	—	80 円 00 銭	80 円 00 銭
今回修正予想	—	0 円 00 銭	—	90 円 00 銭	90 円 00 銭
当期実績	—	0 円 00 銭			
(ご参考) 前期実績(2025 年 12 月期)	—	0 円 00 銭	—	80 円 00 銭	80 円 00 銭

修正の理由

(期末配当予想)

当社の株主還元につきましては、長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

この度、業績予想を上方修正したことにともない、上記の基本方針を踏まえつつ、近年の業績ならびに配当性向などを総合的に勘案した結果、2026 年 12 月期の期末配当予想を 10 円増配し、1 株当たり 90 円とすることを、本日開催の取締役会にて決議いたしました。

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値は、いずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づくものであり、実際の業績は当該予想と異なる場合があります。

以 上